建物撤去費用対投資額比率	0.002567	—
構築物撤去費用対投資額比率	0.003916	—
機械及び装置撤去費用対投資額比率	0.0005163	—
［略］		
工具、器具及び備品撤去費用対投資額比率	0.0003993	—
試験研究費対直接費比率	0.02805	—
［略］		
１回線当たり専用回線管理運営費	5,509	円／回線
管理共通費比率	0.1037	—
専用型速度換算係数	228	—
［略］		
端末系交換回数比例比率	0.1518	—
中継系交換回数比例比率	0.3095	—
経済的耐用年数		
交換機	31.9	年
局設置遠隔収容装置	29.1	年
［略］		
伝送装置	26.3	年
［略］		
架空メタルケーブル	31.9	年
地下メタルケーブル	41.2	年
［略］		
管路	63.0	年
中口径管路	63.0	年
［略］		
電線共同溝	63.0	年
［略］		
無形固定資産（交換機ソフトウェア）	19.5	年
［略］		

建物撤去費用対投資額比率	0.002532	—
構築物撤去費用対投資額比率	0.002488	—
機械及び装置撤去費用対投資額比率	0.0006553	—
［同左］		
工具、器具及び備品撤去費用対投資額比率	0.0009559	—
試験研究費対直接費比率	0.02488	—
［同左］		
１回線当たり専用回線管理運営費	5,002	円／回線
管理共通費比率	0.1506	—
専用型速度換算係数	233	—
［同左］		
端末系交換回数比例比率	0.1506	—
中継系交換回数比例比率	0.3088	—
経済的耐用年数		
交換機	30.9	年
局設置遠隔収容装置	28.2	年
［同左］		
伝送装置	25.5	年
［同左］		
架空メタルケーブル	31.2	年
地下メタルケーブル	40.6	年
［同左］		
管路	62.7	年
中口径管路	62.7	年
［同左］		
電線共同溝	62.7	年
［同左］		
無形固定資産（交換機ソフトウェア）	18.5	年
［同左］		